

存在感を増す個人投資家



令和2年7月31日
株式会社資本市場研究所きずな

個人投資家の存在感

市場において個人投資家の存在感が増していると言われている。特に、最近では新型コロナウイルス禍の経済への影響が中長期化が懸念される中であって、日米とも株価が比較的高水準を保っている理由として、個人の投資活動が活発化していることを上げる市場関係者が出始めている。確かに、経済のファンダメンタルズを重視する機関投資家や、市場取引や制度の歪みを利用したりトレンドの転換点を重視するヘッジファンドとは異なる投資家として、個人の投資行動が再び注目されている。

個人投資家の特徴としては、逆張りや小型株取引を選好し、IPO(新規株式公開)への関心が高いというのが既存のイメージだが、機関投資家やヘッジファンドと大きく異なることは期間収益を問われないことだ。このことは、現在の様に経済動向が見通しにくく、市場のボラティリティが高い環境にあって、自己責任において思い切った投資行動が可能な個人投資家の優位性にも繋がる。また、新型コロナウイルス禍の影響により、個人の在宅勤務が増えたことで、

若年増を中心に個人投資家が増加しているということは業界内の定説になっている。

これら個人の投資は、成長が期待できる分かり易いテーマ(IPOや小型株投資)、レバレッジ(レバレッジETFやCFD)、利用しやすい取引ツール(スマホ取引)、リスクが限定される小口取引(ネット証券やスマホ証券)など投資に係わる近年の進化が下支えとなっている。

個人投資家の存在感が増している事例として、小型株投資とIPOの最近の状況を見たい。

下記左表は、本年4月から6月までの間に2倍以上の株価に上昇した銘柄の一覧だが、上昇率1位のテラ(ジャスダック:2191)は、新型コロナウイルスの治験に関する情報により4月下旬から急騰し、6月9日には2,175円を付けている。2位のGMOクラウド(東証1部:3788)は、インターネット上で機密性の高い文書や契約書の電子署名の作成支援サービスが材料視され、在宅勤務の増加に伴う成長を背景に株価が7倍以上に上昇した。3位のプレジジョン・

システム・サイエンス(マザーズ:7707)は、新型コロナウイルスの感染者検査に用いるPCR全自動検査装置が期待されて、一時は3,150円(6月15日)まで上昇した。下記左図は、4月上旬(上場日ベース)から約2か月半中断されていたIPOの上場初値状況だが、画像認識ソフトウェアの開発のフィーチャ(マザーズ:4052)は公募価格の約9倍の初値で、他のIPO銘柄も需要の高さを示す商状だ。

国内外の株価指数にレバレッジが掛かったETFや、金や原油関連の先物・ETFなどでも個人投資家の取引増加が目立ってきており、新型コロナウイルス禍の世界的拡散が始まった本年3月以降は、市場全体のボラティリティの上昇とともに、個人投資家の存在感が強まっている。

4月~6月急騰銘柄

コード	市場	銘柄	4/1株価(始 値(A))	6/30株価(終 値(B))	騰落率% (B/A)	業種
2191	東証JQS	テラ	109	1,388	1273%	サービス業
3788	東証1部	GMOクラウド	1641	9,990	609%	情報・通信
7707	マザーズ	プレシジョン・システム・サイエンス	427	2,467	578%	精密機器
2158	マザーズ	FRONTEO	189	812	430%	サービス業
4712	東証JQS	KeyHolder	54	171	317%	サービス業
4563	マザーズ	アンジェス	716	2,235	312%	医薬品
7066	マザーズ	ピアズ	1041	3,135	301%	サービス業
3562	東証JQS	No. 1	655	1,690	258%	卸売業
6560	マザーズ	エル・ティー・エス	1132	2,820	249%	サービス業
3927	マザーズ	フーバーブレイン	709	1,718	242%	情報・通信

IPO再開後の初値状況(6月~)

上場日	コード	銘柄	公募価格 (C)	初値 (D)	乖離率 (D/C)
7月7日	7352	Branding Engineer	490	2,920	596%
6月30日	7351	グッドパッチ	690	2,752	399%
6月29日	6599	エブレン	1,350	5,000	370%
6月26日	4496	コマースOneホールディングス	1,600	6,970	436%
6月24日	4052	フィーチャ	520	4,710	906%
6月24日	7689	コパ・コーポレーション	2,000	4,530	227%
6月24日	4497	ロコガイド	2,000	4,605	230%



市場での個人の動向

実際の市場での個人動向について見ていきたい。(1月~6月までの月間推移)

先ず日本の株式市場での個人の取引は、3月の急落・急反発後も増加している。

下左上図は、各市場での証券会社への個人の委託注文による売買の月間集計だが、4月以降も売り買いとも取引金額が増加している。なお、個人の月間買い越し額は、3月に8,473億円を記録したものの、5月2,061億円、6月91億円とそれぞれ売り越しとなっている。また、委託注文の売買金額総額に占める個人のシェアは3月に17.1%に低下したものの、4月22.2%、5月23.2%、6月24.5%と増加している。

下左下図は、マザーズ市場での個人の売買動向を占めたものだが、3月以降の増加傾向は明らかだが、月間の売り越し・買い越しはマチマチで、物色対象が短期のサイクルでは変化していることが推測される。なお、マザーズ

市場での個人の売買金額シェアは、3月が48.3%だったが4月は58.5%まで上昇している。(6月は55.9%)

個人の株式取引におけるマザーズ銘柄取引の割合(金額ベース)は、3月の7%台から5月には18%台に上昇している。結果、個人の日本株取引では、比較的短期の取引を目的として、IPOや個別テーマなどを材料とする小型株取引が増加していた。

デリバティブ取引は、個人にとっては短期的利鞘取りが主な目的だが、利用が多い代表的なものとして日経225miniが上げられる。市場のボラティリティが急上昇した3月は個人の取引金額(月間)が38兆円超と通常の数倍以上の取引となり、その後の個人の取引シェアも、4月22.2%、5月21.3%、6月20.4%と通常月の17~18%程度から上昇している。

市場の動揺で最も激しかったのは原油先物市場だが、サウジアラビアやロシアなどの産油国の減産問題に加え、新型コロナウイルス禍が相乗要因となって、4月20日には

原油先物価格(5月物)が史上初のマイナス価格となったが、個人投資家の注目は原油先物指数に連動するETF(5銘柄)にも集まった。関連ETFの月間取引金額は、2月の291億円から、3月1,637億円、4月4,041億円、5月2,673億円と急増している。

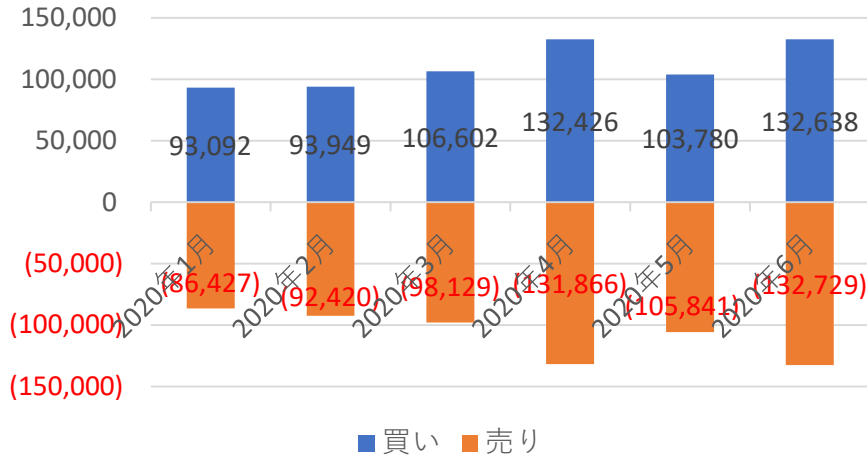
新型コロナウイルスの感染状況の割には米国株は堅調で、NASDAQ総合株価指数は史上初めて1万ドルを超えて、NYダウ平均も高値圏で推移してる。下右図は、個人の外国株売買(月間:財務省国際収支統計金融商品取引業者経由分)だが、日本の投資家全体が3,880億円売り越した6月に、個人は逆に1,744億円と約2年ぶりの規模で買い越した。なお5月まででは、全体では3月1兆8,472億円、4月1兆1,957億円、5月1兆2,531億円と高水準の買い越しが続いていたが、個人は概ね5百~6百億円程度の買い越しだった。

その他、個人の投資動向としては若年層を中心にネット証券やスマホ証券などでの新規取引口座数の増加が続いているようで、新規資金も流入している。これは市場全体の値動きが大きいことや、ポイント投資が拡大したり、スマホ

証券のサービスが本格化していること、新型コロナウイルス禍で個人の行動が制限される中で、貯蓄や投資に個人の興味が集まりやすくなってることなどが影響しているようだ。

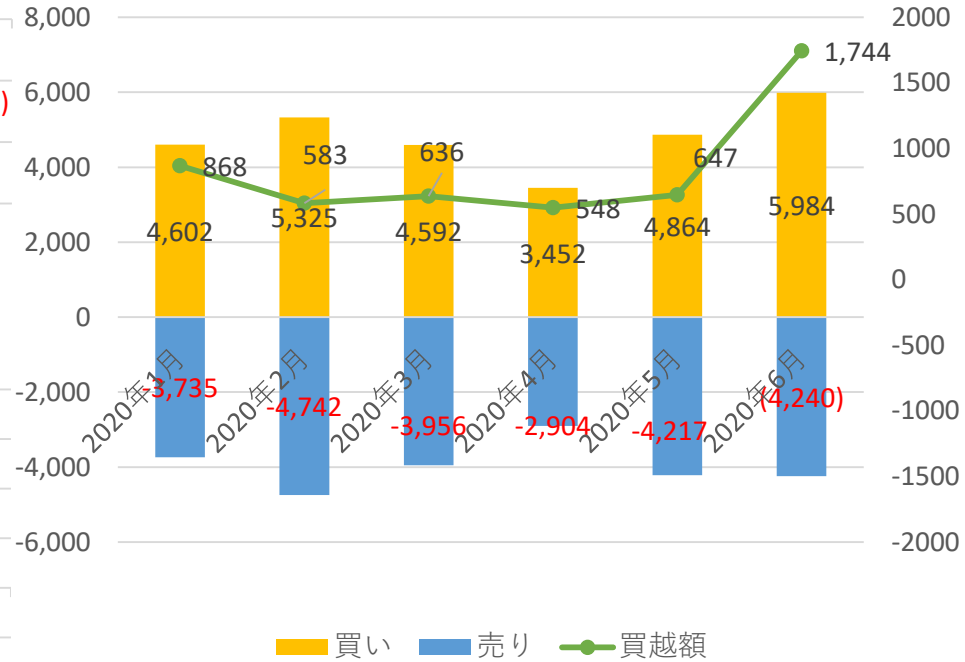
市場での個人の動向

個人の日本株売買（全体:月間）

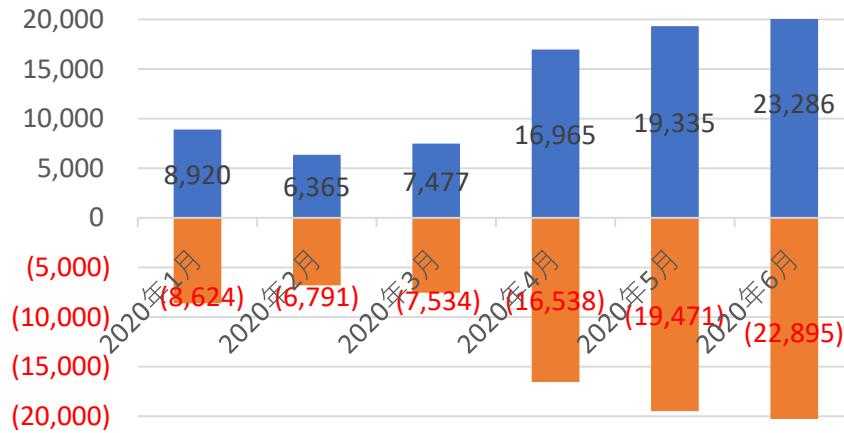


各グラフの単位は億円
 プラス標記は買い、マイナス標記は売り

個人の外国株式売買（月間）



個人の日本株売買（マザーズ市場:月間）



個人投資家の存在感増加とその背景

資本市場における個人投資家の存在感が多面的に増加しているが、その背景としては以下の様なことが進んでいる。

【個人投資家に関する政策】

個人の投資に係わる直近の金融政策の取組みは2つあるが、その一つは投資による個人資産の形成支援で、顧客本位の業務運営原則を証券会社や銀行にも徹底させる施策の結果、個人の投資コストに対して引下げ圧力がかかっていること、また本年度の税制改正で示されたようにNISAでも積立投資を優先する施策が取られていることが上げられる。二つ目は、高齢者に対する新たな金融サービスに関するもので、金融審議会での議論が再び始まっている。高齢者の金融資産をより有効に運用することや資産相続に関して、新たな投資サービス制度創設まで踏み込んでいくか注目されるが、大手証券などでは「高齢富裕層」という顧客領域を意識して、今年度から営業組織を変更していく動きもある。

【投資テクノロジー】

テクノロジーの進歩によって、個人にも機関投資家並みの投資サービスを提供する動きが大手証券とネット・スマホ証券其々で整備され始めている。大手証券では先ず富裕層向けの取り組みとなるが、野村證券は、公的年金等の機関投資家向けサービス機能と個人等の投資一任サービスを一元化し、個人にも機関投資家と同等のサービス提供を行う専門部署を立ち上げた。SMBC日興証券では、機関投資家向けに2017年に導入したブラックロック社のリスク管理システムを、個人にも提供する。一方、若年層を中心に新規個人顧客の大量獲得を目指すスマホ証券の業容が新年度に入ってから整い始めている。最近何かと話題になる米国のスマホ証券“ロビンフッド”は、若年層を中心に取引口座が1000万口座を超えており、先陣を切って手数料無料化してその潮流を作ったが、与信やレバレッジ取引など投資サービスを拡充している。日本のスマホ証券でも、AIによる小口パッケージ投資や少額の株式投資・積立投資などから、信用取引やCFD取引まで投資サービスを拡充し始めた。

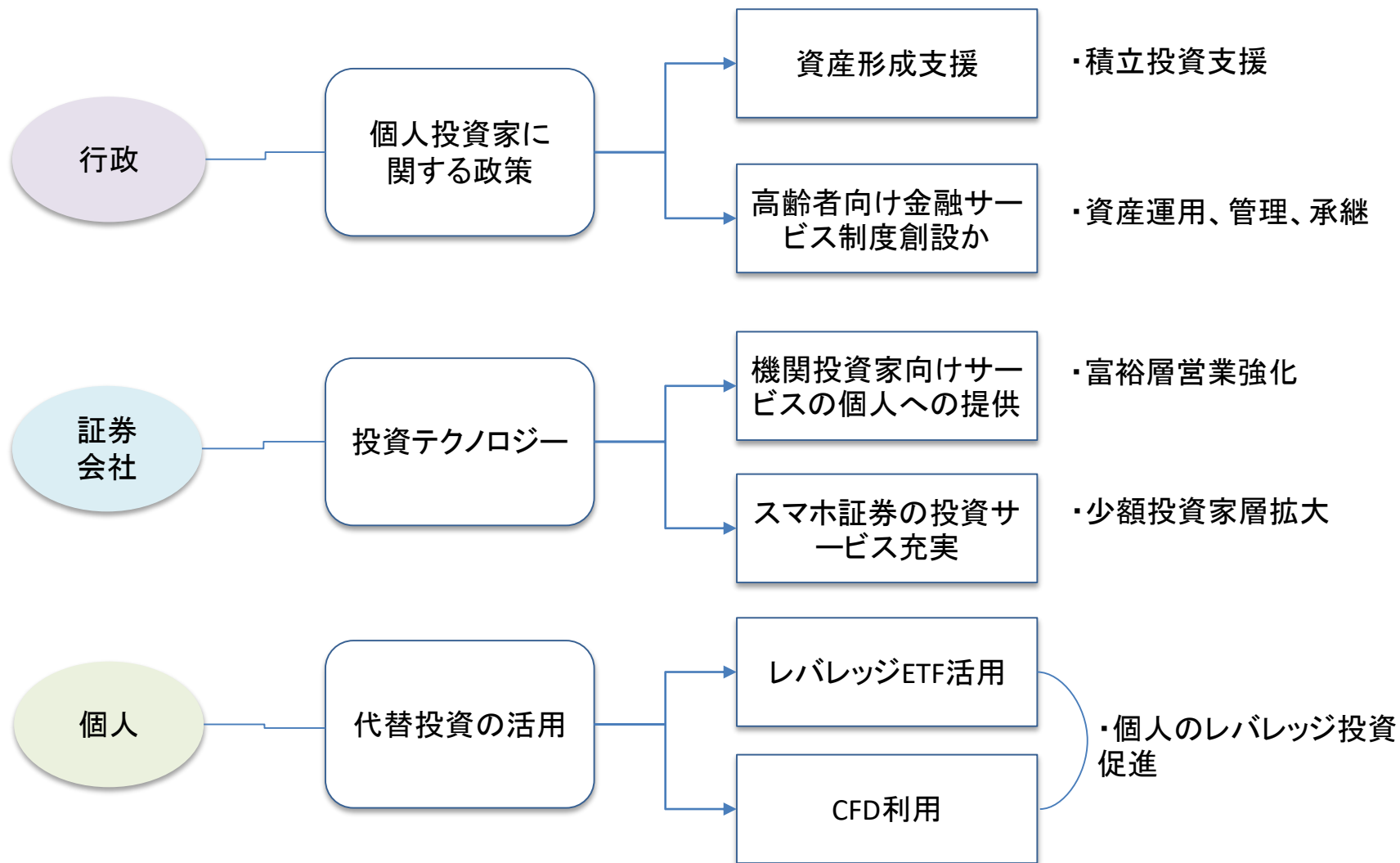
【代替投資手段の活用】

個人も利用できる代替投資手段が発達してきている。商品取引を含む先物・オプションは、リスクヘッジ以外にもレバレッジ投資として機関投資家等に利用されているが、ETF(海外上場を含む)やCFD(差金決済取引)などの品揃えがネット・スマホ証券で充実してきたので、個人投資家にとって少額でも取引可能なレバレッジ投資の代替として利用されることがある。例えば、日経平均株価指数の2倍の値動きを目指したレバレッジETFであれば、信用取引では最大6倍近いレバレッジ投資効果を得ることも可能だ。また、CFD取引では各証券会社が定めたロスカット・ルールに対応しなければならないが、レバレッジ上限が個別株5倍、株価指数10倍、商品指数20倍となっており、少額でも取引可能なレバレッジ取引として利用されている。

上記の様なことが進む中で、多様な個人投資家像というのが浮かび上がる。積立投資で投資による資産形成を目指す若年層、高齢富裕層の資産運用・資産管理と資産継承、スマホを使った少額レバレッジ投資、既存の投資家である資産運用層、機関投資家なみの資産運用やトレーディングを行う個人投資家など、多面的に存在感を増す

個人がいる。

最近の個人投資家関連の注目動向



投資家の中での個人

存在感を増す個人投資家に関して、他の投資家はどの様に見えるかについて考えたい。

先ず個人投資家は数が多く、機関投資家などに比して取引額が小さい。その為、市場の値動きが小さい時には動意が乏しくなるが、大きな値動きが起き始めると個人の取引が急増し始めると言われている。少額で取引数が多いということに関しては、HFT(高頻度取引)業者の取引手法に類似しているともいえるが、その為、HFT業者やヘッジファンドの中には、個人投資家の売買動向をビックデータとして活用しようとする動きも有るようだ。実際に、米国で手数料無料を標榜して若年層中心に小口投資の個人を3月以降も急増させているロビンフットは、HFT業者に個人取引のビックデータを提供していると言われている。なお、同社は専用サイト“Robintrack”において、顧客がどの銘柄を保有しているか公表していて、株価推移とともに保有顧客数の増加をグラフ化しているので、個々人の投資判断材料とすることも可能だ。日本のネット証券の一部でも、自社顧客の銘柄別売買動向を取引サイト内で簡単に示して

いるものもあるが、ビックデータとして公に活用したり公表するまでには至っていない。

次に、個人投資家の特徴について、テーマ性を重視したり逆張り志向が強いとも言われているが、他の投資家からみると最終的なリスクテイクであるということだ。他者から投資資金を預り運用するファンドや機関投資家は、期間収益を求められ運用戦略の説明義務がある為、リスクの高い投資を直接機動的に行うことは難しいが、個人なら個々のリスクを負える金額の中では機動的投資も可能だ。この機能を利用しようとする取組みとしては、スタートアップ企業への投資において、先ず投資型クラウドファンディング(株式型及びファンド型)での企業の資金調達を先行させ、その結果を見極めた上で、投資ファンドや金融機関などが投資することが行われている。現在日本証券業協会では個人の投資ニーズを集めた投資型クラウドファンディング実施企業に対して、企業のベンチャーキャピタルや地域ベンチャーキャピタルなどのプロ投資家などを想定した私募などをより機動的に行う取り組みなどが検討されている。これも、個人のリスクテイク状況を見ながら、プロ投資家の投資を促そうとするものだ。

また、個人投資家全体のすそ野が拡大し、その多様性が増していることで、個人投資家自身の存在感も増加している。個人トレーダー層・資産運用層・資産形成層という大まかな階層はあるものの、富裕層、デイトレーダー、高齢者層と若年層、新たに金融商品となった暗号資産保有者、iDeCoによる積立投資、など多彩な金融商品・サービスにより多様な個人投資家像が生じ、その商品・サービスの供給者として個人の投資分野への新規参入者も増えている。例えば、若年層で積立投資を行いながら、一方ではリスクの高いレバレッジ商品のトレーディングを行うといったことも新たな個人投資家像としてはあり得るのかも知れない。

以上の様に、市場取引・資産運用・リスクマネー供給などにおいて存在感を増す個人は、投資関連ビジネス全体の拡大と変革を促し、対面営業・ネット・スマホのチャンネルに限らず、個人投資家としてリテール証券業務の進化を求めていくものと考えられる。

個人投資家の存在感増加に伴う動向

